



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎 TEL 011-864-1112
四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,656	0.8	344	△20.1	427	△16.7	212	3.2
29年3月期第2四半期	42,338	5.7	431	△10.7	513	△11.9	205	△46.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 279百万円 (9.3%) 29年3月期第2四半期 255百万円 (△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.79	—
29年3月期第2四半期	25.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,869	11,969	27.0
29年3月期	38,623	12,037	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,830百万円 29年3月期 11,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.7	1,150	2.4	1,250	△4.5	700	31.8	93.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,347,248株	29年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	832,362株	29年3月期	407,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,631,831株	29年3月期2Q	7,940,312株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善、企業収益の増加を背景に、民間消費、設備投資が持ち直していることに加えて、公共投資も増加したことから、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が企業収益の改善、人手不足への対応に向けた省力化投資等を背景に好調に推移し、公共工事も2016年度補正予算の執行本格化により増加しました。一方、住宅投資は貸家が相続税対策の需要一巡に伴い減少したことに加え、建設労務費の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、今年4月に開設した株式会社クワザワ名古屋営業所における東海・北陸エリアへの建材販売強化に引き続き取り組みました。

また、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、インターネットを利用したリフォーム工事請負事業への取り組みを継続するとともに、昨年設置したリフォーム体感ショールームを活用したリフォーム需要の開拓にも努めました。

さらに、これからの住宅市場において普及が見込まれるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）への取り組みを推進したほか、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高426億56百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は3億44百万円（同20.1%減）、経常利益は4億27百万円（同16.7%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億12百万円（同3.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

建設投資が好調に推移したことなどから売上高は303億45百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益は3億60百万円（同22.8%増）となりました。

建設工事

工期の遅れなどから売上高は101億58百万円（同10.9%減）となり、セグメント利益は1億38百万円（同45.1%減）となりました。

資材運送

売上高は19億33百万円（同2.5%増）となり、セグメント利益は2億5百万円（同21.2%減）となりました。

その他

売上高は2億19百万円（同3.7%減）、セグメント利益は99百万円（同16.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比52億45百万円増加して438億69百万円となりました。流動資産は同44億34百万円増加して338億53百万円、固定資産は同8億11百万円増加して100億15百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金や未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産の増加の主なものは、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同7億30百万円増加して63億64百万円となりました。無形固定資産は、同52百万円減少して6億87百万円となりました。投資その他の資産は、同1億33百万円増加して29億63百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比53億13百万円増加して318億99百万円となりました。流動負債は、同53億58百万円増加して277億28百万円、固定負債は同44百万円減少して41億71百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比68百万円減少して119億69百万円となりました。この減少の主なものは、自己株式の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	5,460
受取手形及び売掛金	18,570	21,983
商品及び製品	446	523
販売用不動産	1,293	1,261
未成工事支出金	1,825	4,032
原材料及び貯蔵品	28	27
その他	511	609
貸倒引当金	△35	△43
流動資産合計	29,419	33,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,340	3,353
その他(純額)	2,293	3,010
有形固定資産合計	5,633	6,364
無形固定資産		
のれん	591	521
その他	149	166
無形固定資産合計	740	687
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	143	149
その他	2,837	2,957
貸倒引当金	△151	△143
投資その他の資産合計	2,829	2,963
固定資産合計	9,203	10,015
資産合計	38,623	43,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,639	15,723
電子記録債務	4,274	6,274
短期借入金	1,060	1,330
1年内返済予定の長期借入金	480	347
未払法人税等	245	206
賞与引当金	194	281
完成工事補償引当金	27	31
その他	2,448	3,533
流動負債合計	22,369	27,728
固定負債		
長期借入金	2,285	2,145
退職給付に係る負債	79	83
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	219	223
その他	1,628	1,716
固定負債合計	4,216	4,171
負債合計	26,585	31,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,163	11,295
自己株式	△178	△446
株主資本合計	11,729	11,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	300
退職給付に係る調整累計額	△71	△63
その他の包括利益累計額合計	177	237
非支配株主持分	131	138
純資産合計	12,037	11,969
負債純資産合計	38,623	43,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,338	42,656
売上原価	38,396	38,771
売上総利益	3,942	3,884
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,555	1,548
その他	1,955	1,990
販売費及び一般管理費合計	3,510	3,539
営業利益	431	344
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	21	27
持分法による投資利益	9	16
保険解約返戻金	31	—
雑収入	53	66
営業外収益合計	135	129
営業外費用		
支払利息	35	32
債権売却損	10	10
雑損失	7	4
営業外費用合計	53	46
経常利益	513	427
特別利益		
固定資産売却益	23	22
投資有価証券売却益	4	5
特別利益合計	27	28
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	15	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	4
特別損失合計	15	7
税金等調整前四半期純利益	525	448
法人税等	313	228
四半期純利益	212	220
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	212

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	212	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	50
退職給付に係る調整額	13	8
その他の包括利益合計	43	59
四半期包括利益	255	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	271
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525	448
減価償却費	157	159
のれん償却額	34	69
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	46	42
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△22	△19
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,982	△3,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,485	△2,250
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,714	4,084
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	577	1,266
その他の負債の増減額 (△は減少)	145	114
その他	△102	△281
小計	△474	270
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△45	△42
法人税等の支払額	△256	△270
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	2
厚生年金基金脱退による支払額	—	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△734	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△21
定期預金の払戻による収入	116	36
固定資産の取得による支出	△73	△675
固定資産の売却による収入	23	26
固定資産の除却による支出	—	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	6	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△534	—
貸付けによる支出	△126	△98
貸付金の回収による収入	86	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,166	270
長期借入金の返済による支出	△251	△273
自己株式の取得による支出	△0	△267
配当金の支払額	△79	△79
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△141	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	△471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560	△1,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	6,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,802	5,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議および平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式425,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が267百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が446百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,827	11,396	1,886	42,110	227	42,338	—	42,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	617	142	295	1,055	26	1,082	△1,082	—
計	29,445	11,538	2,182	43,166	253	43,420	△1,082	42,338
セグメント利益	293	252	260	805	85	891	△460	431

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△460百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,345	10,158	1,933	42,436	219	42,656	—	42,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	105	288	998	25	1,024	△1,024	—
計	30,949	10,264	2,221	43,435	244	43,680	△1,024	42,656
セグメント利益	360	138	205	703	99	803	△458	344

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。